

産学公連携事業の紹介

いろいろな産学公連携メニューをそろえました。是非、ご利用ください。

交流連携室では、産学公連携のための色々なメニューをそろえて、企業の皆様に質の高いサービスを提供しています。

ご興味のある事業がありましたら、是非、お問い合わせください。

○研修・セミナー

—新技術の解説、話題の情報を提供します！—

都内中小企業の方々を対象に研修・セミナーを開催しています。研修・セミナーには実習と講義を組み合わせた専門研修（長期7、短期38）と講義形式の技術セミナー（技術セミナー27、その他3）があり、新技術の解説や話題の技術情報を提供しています。詳しくはホームページ、またはTIRI News 5月号をご覧ください。

また、個別の企業、団体からの要望（内容・日時等）に沿って開催するオーダーメイドセミナーも実施しています。こちらから出向いての開催も可能です。企業の社員・職員研修などでご好評を頂いています。



パソコン室での実習風景

○共同研究

—新製品開発には共同研究が最適です！—

都内中小企業のものづくり支援の一環として、中小企業や大学等から研究テーマを募集し、研究経費と研究課題を相互に分担しながら技術開発や新製品開発を目的とした共同研究を実施しています。研究成果からは、数多くの新製品や特許が生まれています。テーマ募集は年2回です。

次回は9月に募集の予定です。

産技研で対応可能な技術分野は、IT、エレクトロニクス、システムデザイン、光音、加工、材料、資源環境、放射線、ナノテクノロジー、アパレル、繊維等多岐にわたっています。

産技研の研究者と打ち合わせの上、お申し込みください。

〔製品化事例〕

加える力に比例して負荷が変化するトレーニング機器を開発しました。運動習慣のない高齢者や障害者の方でも、飽きずに楽しく使える筋肉トレーニング機器です。



高齢者・障害者にやさしいソフト・トレーニングマシン
（共同研究者：セノー株式会社）

○提案公募型研究

—産技研とチームを組んで大型開発を！—

提案公募型研究とは、国や財団等が公募する研究開発事業に応募（提案）し、採択された場合に公募先の資金を受けて実施する研究のことです。産技研では、こうした提案公募型の産学公連携研究に企業や大学等と共同で応募し、平成16年度に12件、平成17年度に12件、平成18年度は14件の研究テーマを実施しました。

提案公募型研究の一つに経済産業省の地域新生コンソーシアム研究開発事業があります。この事業は、大学、企業、公設試等が強固なコンソーシアム（共同研究体）を組み、各々が得意とする技術を出し合い研究開発を推進してゆくものです。



高速イーサネット変換ボード

平成16・17年度に実施した地域新生コンソーシアム研究開発事業「パターンマッチング回路の超高速化とフィルタリング装置への応用」では、産技研が管理法人となり、世界最速10Gbps対応の高速フィルタリング装置の開発を行いました。各方面から製品化の期待が寄せられています。

また、平成18・19年度に実施する地域新生コンソーシアム研究開発事業研究「グリーン製造技術を目指したドライプレス金型の実用化」においても産技研が管理法人となり、現在、研究開発を実施しています。

○産学公コーディネート事業

—大学の技術を企業に活かしませんか！—

都内中小企業が新製品・新技術の開発を進めるには多くの技術課題を解決していかなければなりません。そのためには、大学等と連携を図り、大学等が保有する技術やノウハウ（シーズ）を積極的に活用するのが効果的です。

都内中小企業者にとって大学等の研究機関は、「敷居が高く、つながりを持ちにくい。」という話をよく聞きます。この事業では、東京都から委嘱された外部専門家のコーディネータが、企業と共に大学との打ち合わせに参加し、中小企業のニーズに沿った技術課題解決を図ります。

本年度から、産学公連携相談は西が丘本部・産学公コーディネータ室の一箇所での開催となりました。産学公連携相談には予約が必要です。

また、本事業をご利用いただく都内中小企業では、東京都の助成金制度であるスタートアップ助成金^{注)}への申請が可能です。

コーディネータの技術分野と担当日

曜日	担当分野
月	環境・リサイクル・繊維分野
火	電機・電子分野
水	機械・金属分野
木	情報・通信分野、サービス業分野
金	化学・バイオ
電話 03 (3909) 2452	

注) スタートアップ助成金

コーディネータの支援により中小企業が、大学等と共同開発研究等の契約締結に至った場合、契約経費の二分の一（上限50万円）を助成します。

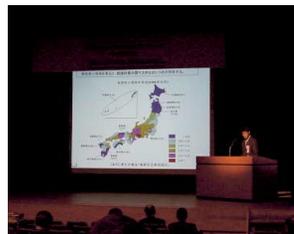
○異業種交流グループ

—異業種企業との交流で活性化しませんか！—

産技研では都内中小企業を対象に、毎年、30社程度の新規異業種交流グループへの参加者を募集しています。新規異業種交流グループの初年度は、助言者を交えてのグループ形成活動を行い、次年度以降は自主運営へ移行します。現在、22グループ、301社が活動しています。

異業種交流グループの参加者からは、「異業種の方と経営の相談ができてよかった。」「新しいビジネスが開けた。」と好評です。

また、全異業種交流グループの交流、情報交換を目的として、毎年、東京都異業種交流グループ・合同交流会を開催しています。昨年は、北とぴあ（北区）で開催し、中小企業庁および(株)オムニ研究所の講演や、活発なパネルディスカッション・商談が行われ、盛況のうちに終わりました。



平成18年度 合同交流会（北とぴあ）

問い合わせ先

事業化支援部 交流連携室

電話 03 (3909) 2384

